

吉田市長は市民の期待にどうこたえるのか

誰のための「チェンジ」か、問われる吉田市長の基本姿勢

新市長の所信表明に対し、日本共産党は井坂市議団長が代表質問を行いました。

井坂団長は6月の市長選挙について、市民自治の拡充を求める流れのあらわれとして歴史的意義のあるものであったことを述べるとともに、これまでと同じように、新市政に対しても市民にとって良いものは積極的に推進し、良くないものには反対していくという基本的立場を示しながら、基地問題をはじめ、市政の重要課題について吉田市長の基本姿勢を質しました。



■どこが前市政とちがうのか？ 基地に関連する姿勢

◆日米安全保障条約などの基本認識について

米軍基地が存在する横須賀市は誰が市長になっても日米安全保障条約について、賛成反対を問わず基本認識が問われます。吉田市長は井坂議員の質問に対し、安保は国益にかなうものと理解してるとし、イラク攻撃などの出撃拠点に基地が使われ、安保の極東条項を逸脱している問題については発言を控えると答弁しました。

◆原子力空母は容認・ファクトシートも国に再検討求めず、尊重する

吉田市長は原子力空母ニミッツの入港に抗議もせず、今後も同じように対応する。政権交代する国にファクトシートの再検討を求める提案に対しても、市長は国が評価したものであり尊重するというものでした。原潜入港の事前通告の非公開は、ひきつづき解除を求めると答弁しました。

また、新政権の中には原子力空母に反対の議員や政党がいるので、改めて母港化見直しを国に求める働きかけを提案しましたが、市長は新政権の対応を見守ると言うだけでした。

◆核兵器の持込に関する密約問題では受け身の姿勢

核密約は「核兵器廃絶・平和都市」宣言をしている横須賀市にとって重大関心事であり、その公開と破棄を求めていかなければならない問題ですが、これについても新政権の調査を待ち、事態の推移を見守ると言うにとどまりました。

◆基地の存在による影響額の算定、検討はこれから

吉田市長は、基地問題は現実問題として受け入れるが、見返りはきちんと求めると言っていました。基地による影響額を市として試算をして根拠を持って国に要求するよう求めたのに対し、どんな方法がいいのかこれから検討するという答弁でした。

■市長は財政が厳しいと言うが、その原因が何で、どのように改善しようとしているのか、方向性を示すべき

◆財政危機の原因は小泉構造改革。厳しさの内容を具体的に

所信表明では財政が厳しいと言うだけで内容には触れませんでした。「小泉構造改革」のため、自治体財政が厳しいのは全国共通。その中でも本市は他都市との比較では悪い方ではありません。(表)しかし、経常収支比率が高いことでもわかるように余裕はありません。井坂議員の主張に市長も同じ認識を示しました。

◆国の肩代わり借金（「赤字債」）が3分の1、「建設債」と区別して議論すべきではないか

借金が多いと言うだけでは解決策は出てきません。井坂議員は「赤字債」は国が出すべき地方交付税の不足を市が借金で肩代わりしているもので、財産を残す「建設債」と性格が全く違うこと、それが市債残高（借金額）の3分の1を占めていることを指摘し、地方交付税制度の改善を国に求めるべきと主張しました。市長も「赤字債」は「建設債」とちがって一時的でもあってはならない借金であると述べ、国に改善を求めたいと答えました。

◆誇張した言い方ではなく、正確な財政情報の共有からスタートを

市長はマニフェストで財政の厳しさを「第2の夕張」になるかのように表現してきましたが、あまりにも誇張した言い方だという井坂議員の指摘に市長も直ちに夕張のようになる状況ではないと認めました。

井坂議員は財政が厳しいのは確かであるが厳しい中で、いかに市民サービスを拡充するかが課題であり、そのためにも正確な財政情報を共有して、施策の優先順位を市民とともに決めていくことが大事であると主張しました。

日本共産党の市議会報告

吉田市長の所信に対する代表質問の特集号



財政指標（順位は中核市 39 市中の順位）

財政指標	本市	順位	中核市平均	夕張市(019年度)
財政力指数	0.87	14位	0.84	0.24
実質公債費比率(%)	5.2	6位	10.6	39.6
経常収支比率(%)	95.8	34位	94.2	84.0
市民ひとり当たりの借金額(万円)	39.7	20位	39.7	110.0

経常収支比率

経常的な収入に対して、人件費や公債費といった毎年必ず出ていくお金の割合がどのくらいになっているかを表し、市町村の財政構造の弾力性を判断するための指標です。この値が大きくなればなるほど自由に使えるお金が少なくなっていくことになります。

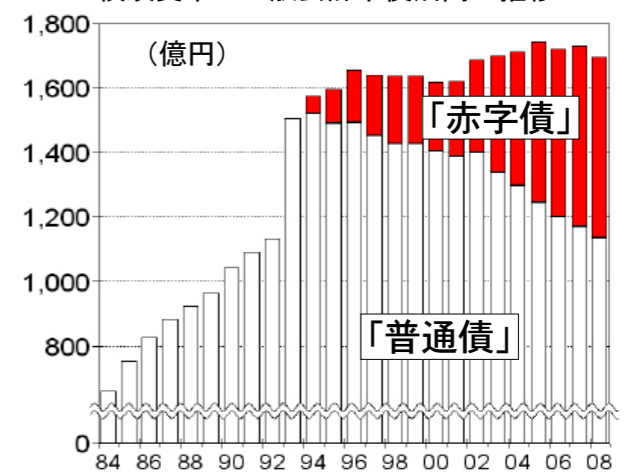
財政力指数

標準的な行政費用に対する標準的な収入の割合を表し、市町村の財政力の強弱を示す数値として用いられます。この指数が「1」に近い（又は超える）ほど財政的に余裕があるとされます。

実質公債費比率

平成17年度決算より導入された新しい指標で、標準財政規模（標準的な状態で通常収入される財源の規模）に占める、実質的な借金返済にかかる支出の割合を表します。

横須賀市の一般会計市債残高の推移



市民の期待にこたえる「チェンジ」を

市政を前進させるため、草の根からの市民の声と運動がますます重要に

市民にとって良いものは促進、良くないものにはキツパリと意見を言っていく日本共産党市議団です。井坂市議団長の代表質問に対し、次のような吉田市長の答弁がありました。前向きな答弁が新年度予算で具体化されるよう市民のみなさんとともにがんばります。

学童保育の保護者負担軽減のために補助の拡充を明言

全国一高いと言われている横須賀の学童保育の保護者負担を軽減するためには、市長のマニフェストを超えたとりくみが必要との指摘に対し、市長は基礎的な経費に対する補助を拡充するよう検討したいとマニフェストを超えた拡充策を約束しました。

重度心身障がい児者の施設整備は急務だが…

10月に外部の専門家を含むチームを立ち上げて検討したい、と姿勢は前向。しかし公設も視野に入れて検討すべきとの井坂議員の提案には、あくまでも「民設民営」との答えでした。建設時期については他の議員の質問に23年度までの開設は難しいと答弁しています。これでは前市政とあまり変わりありません。また、重度心身障がい児者のショートステイの受け入れを広げるため、市民病院の空きベッド活用の提案に対し、関係部局に指示している段階と述べ提案の方向にすすんでいることが分かりました。

障がい者雇用のための特例子会社は誘致促進

企業が特例子会社をつくって障がい者雇用を促進する制度で、市長のマニフェストでも誘致することが掲げられています。井坂議員はそれには健康福祉部と経済部の連携が重要だと主張し、市長の見解を問いました。市長は、誘致にむけて補助制度を来年度から立ち上げるようにしたい。健康福祉部と経済部が連携して企業に働きかけたいと意欲的な答弁をしました。

障がい者権利条例は新政権の動向を見て、必要性を含め検討する

障がい者権利条約を国が早期に批准すべきことを述べながら、市として障がい者権利条例の制定を進めるべきと質したのに対し、市長は条約の重要性を述べたものの条例制定については国の動向を見てから検討するとの答弁でした。

市民に重大な影響があり、関心の高い課題は常設型住民投票の対象範囲にすべき

井坂議員は、市民参加を重視し、条例制定に多くの市民が関心を寄せられるよう取り組みの工夫を求めながら、投票の対象範囲について市長の見解を質しました。市長は、論点整理をした上、次年度以降にとりくみたい。対象範囲は狭めない方がいいと思っているが、他市の例を見ると限定的な自治体がほとんどであり、今後の検討課題としたいと答えました。



「チェンジ」を掲げている吉田市長ですが、所信表明の中には前市政と変わらないばかりか、市民の利益や願いとは反対の方向に「チェンジ」しているものもありました。こうしたものに対し、井坂市議団長は次のように厳しく批判しました。

所信表明で市民病院の指定管理者問題にふれないのはなぜか

市政の重大問題である市民病院の問題を所信表明で触れなかったことを指摘した井坂議員の質問に対し、市長は指定管理者への移行に賛成の立場だからと答えました。しかし、重要な問題であり市長の基本的考え方を示すのが当然で、市長の指導性が問われるのではないのでしょうか。

大企業に奨励金を出しているながら、雇用拡大の条件がないが、それでいいのか

市長は大・中・小を問わず誘致したい、雇用の義務づけはしないが、お願いはするとの姿勢です。いままで雇用が増えておらず効果が不明、派遣切りをしている大企業もあり、これでいいのでしょうか。

非正規雇用による指定管理者制度でいいのか

指定管理者制度が導入され6年、弊害も出て見直しの時期ですが、市長はすべて公募にし、もっと競争性を高める方針。経費の削減は結局は人件費の削減でしかなく、不安定雇用を増やすことにつながります。制度のマイナス面をよく見て、市が率先してワーキングプアをつくらないようにすべきです。

市営住宅の管理運営をする指定管理者を公募にする条例改正に反対しました。

市営住宅は高齢者の方などが多く住んでおり、福祉的な要素が必要になってきています。この市営住宅の管理運営する指定管理者を公募にして、利益を前提にする民間にゆだねることは不適切であり、前市政のもとでも論議を重ね公募しないことで合意されてきたものです。新市長の方針に基づく突然の変更ですが、日本共産党市議団はこの条例改正に反対しました。

次の特別委員会の委員になりました



大村洋子議員
別委員会
平成20年度決算特



ねぎしかずこ議員
基本計画の策定に関する特別委員会

